

## 第 6 章 既存資料の状況及び補足調査



## 6-1 自然条件関連資料と補足調査の必要性

今回、自然条件の関連で注意しておくべき事項としては、

- ① とくに港口部を中心とした航路体系の見直しのため、  
風、波、水深
- ② QEQ の埠頭用地の拡張計画との関連で、  
護岸の土質、波浪、漂砂（深浅）
- ③ 長期計画で沖合展開の可能性も見込むと、  
水深-15m 近辺の土質、波浪、深浅

等が考えられる。このうち風については、データの集積があり、問題ない。

そこで問題にすべきは、

- (i) 波
- (ii) 深浅（漂砂）
- (iii) 土質

の3点である。

このうち、波については、すでに5年分程度のデータがあり、また前回のスタディーで、波浪推算も行っているので、今回は、この波浪データに基づき、前回の推算結果を検討することとし、とくに新たに補足調査の必要性は認められない。一方、土質については、設計断面の決定には必要不可欠なものであり、ぜひとも実施することとしたい。音探による岩層の深度確認といった方法も考えられるが、調査団としてはボーリングを推し進めたい。

実施すべき場所としては、南西防波堤から沖合200 m程度のラインで、ピッチ300 mを考え、5本程度を実施することを提案したい。

また漂砂の関連では、次に書く深浅測量のデータも参考にしながら、南西防波堤南側に続く砂浜の現場踏査により、何らかの見通しをつけておくことを最小限必要なものとして提案したい。海底地形を知るために行う深浅測量は、南西防波堤法線方向2 km、沖合1 km、ピッチ100 mとし、漂砂にも利用するため、モンスーンを挟んで年2回行う。

### QEQ 外海における地質調査の概算費用

#### ① ボーリングによる場合

##### 1. 調査内容

- a) 風化岩層または岩盤の深度確認
- b) 海底から上記層間の地質構成を明らかにする

- i) 深度 1 m 毎の標準貫入試験 (SPT)
- ii) かく乱試料の採取 (SPT の際に採取できる資料)
- iii) ii) の粒度分析

## 2. 実施内容

- a) 作業プラットフォーム製作
  - i) 鋼材を日本から輸入 (輸入税免除)
  - ii) コロンボ港内で組み立て
- b) 作業プラットフォーム及びボーリングマシンの移動
  - i) SLPA の 60 ton Crane 及びタグボート使用
- c) ボーリング実施
  - i) 現地の会社に依託
  - ii) 調査団員が指導 (約 1 ヶ月)

## 3. 積算条件

- a) 作業プラットフォームの製作  
現地に協力事務所があり、これが鋼材の輸入、プラットフォームの製作を進める
- b) ボーリングの実施  
日本人専門家が中心となり推進する。1 本あたり 12~15m の掘進想定
- c) 実施時期  
1 月から 2 月の NE モンスーンと SW モンスーンの端境期を想定した。つまり作業限界波高を  $H \ 1/3 = 1 \text{ m}$  弱とした。

## 4. 概算費用 (調査団員の費用は除く)

項 目	外 貨 ¥1,000	内 貨 Rs1,000	Total ¥1,000	備 考
プラットフォーム製作	2,200	510	4,750	
ボーリング (1 本あたり)	810	50	1,060	

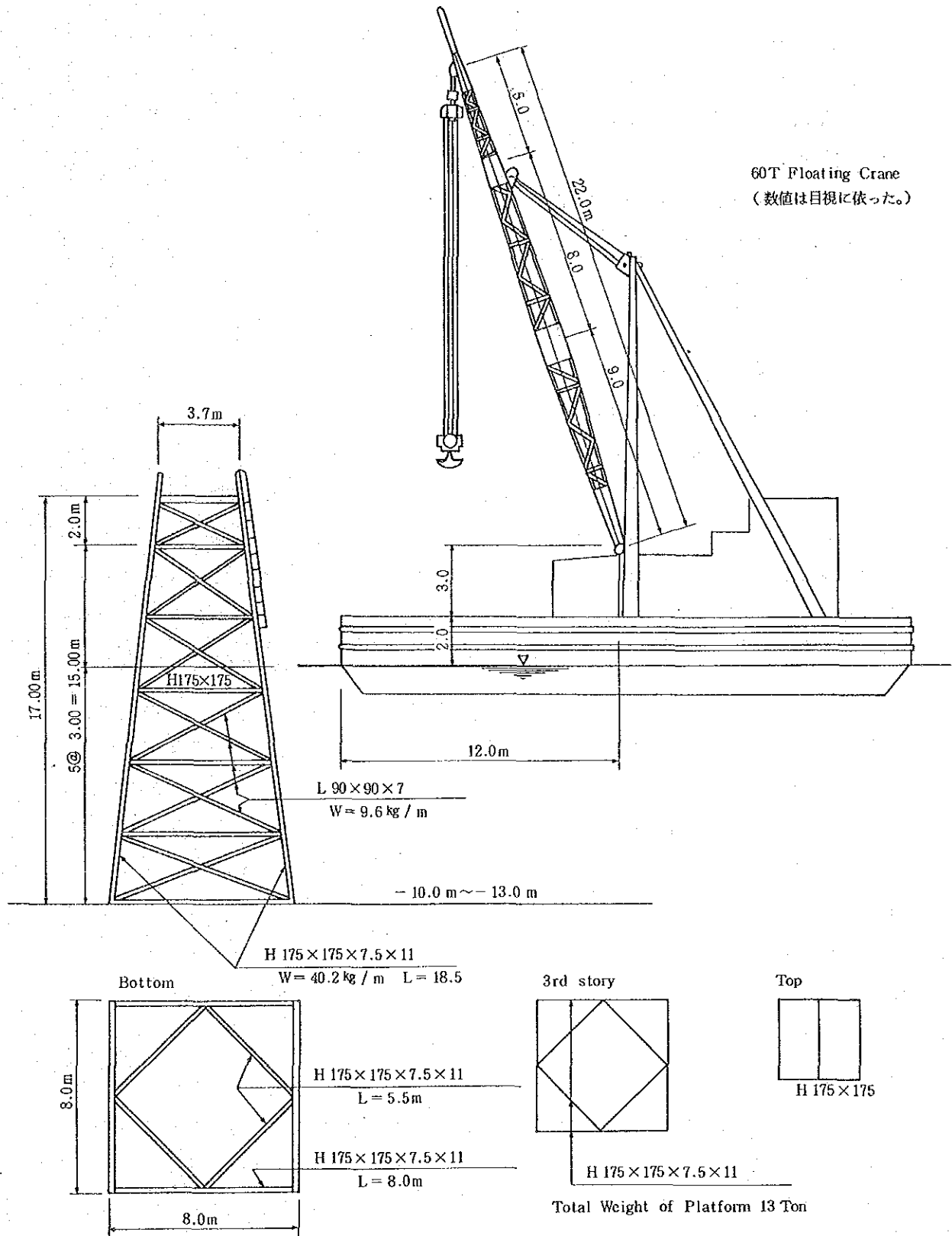
したがって

- a) ボーリングを 1 本実施した場合  
 $4,750 + 1,060 = 5,810$
- b) ボーリングを 5 本実施した場合  
 $4,750 + 1,060 \times 5 = 10,050$

## 5. 添付資料

- a) 作業用プラットフォームと 60 ton クレーン船

図 6 - 1



## ② 音響探査による場合

### 1. 調査内容

- a) 風化岩層の深度確認
- b) 堆積層厚を広く範囲に調査

堆積層の地質構成の判断は困難と思われる

### 2. 実施内容

- a) 音響調査機器を日本から調達
- b) 調査船をコロンボで調達
- c) 現地実施期間約2週間  
5月から10月のSWモンスーン期を除けば実施可能
- d) 測量、誘導はSLPAに委託
- e) 調査団員による指導(15日間)

### 3. 概算費用

項目	外貨 ¥1,000	内貨 Rs1,000	合計 ¥1,000
調査船	0	57	285
音響探査器	1,200	0	1,200
予備費ほか	750	33	915
合計	1,950	90	2,400

詳細は次項に示す。

## QEQ 外海における深淺測量の概算工費

### 1. 作業内容

- a) 範囲  
2,000 m × 1,000 m
- b) ピッチ  
100 mメッシュ
- c) 期間

5月から10月までのSWモンスーン期を除く約10日間を想定

### 2. 概算費用

約Rs500,000 ( ¥2,500,000 )

## 6-2 需要予測関連資料と補足調査の必要性

今回調査のポイントは、なんとといっても、まずトランシップコンテナの動向をどうみるかで

ある。

この関連では、SLPAにかなりのデータの集積があるが、次の視点のデータはなかったり、必ずしも十分とはいえない状況にある。

- ① 主要トランSHIPメント航路船社の将来の企業戦略
- ② 近隣諸国のコンテナバースの整備状況、将来計画
- ③ 主要トランSHIP航路仕出国、仕向国の経済動向

これらについては、当スリランカ国内のみによる調査ではデータが得られるものは少なく、したがって国際機関であるADB やESCAP 等に出かけて情報収集する必要がある。と同時に、①については、東京で情報を得たうえ、主要船社に対し、レター等によるアンケートなどの方法を検討し、実施すべきである。

次にコンテナの扱いに関する水際線、ヤード関係のデータについては、かなりのものがあるが、今後の調査のなかで、いろいろ加工する必要があるものも多く、例えばガントリークレーンの時間当たりの取扱量や、あるいはコンテナヤードでのコンテナの滞留時間などについては、コンピュータにおさめられた生データを使って計算する必要がある。

ただし、QEQ については、これらのデータを把握できるか判然としておらず、むしろ、できない可能性も強いと思われるので、実態についてSLPAから詳しくヒアリングすることが必要である。

さらに、この関連で補足調査が必要なものとしては、

- ④ 内陸運送基地の荷役実態と今後の整備見通し

があろう。④については、すでに内陸に立地しているCFS やICD (Inland Container Depot) が民間セクターにより実際の運営が行われていることから、これらへ出向きヒアリングを行うことが必要である。

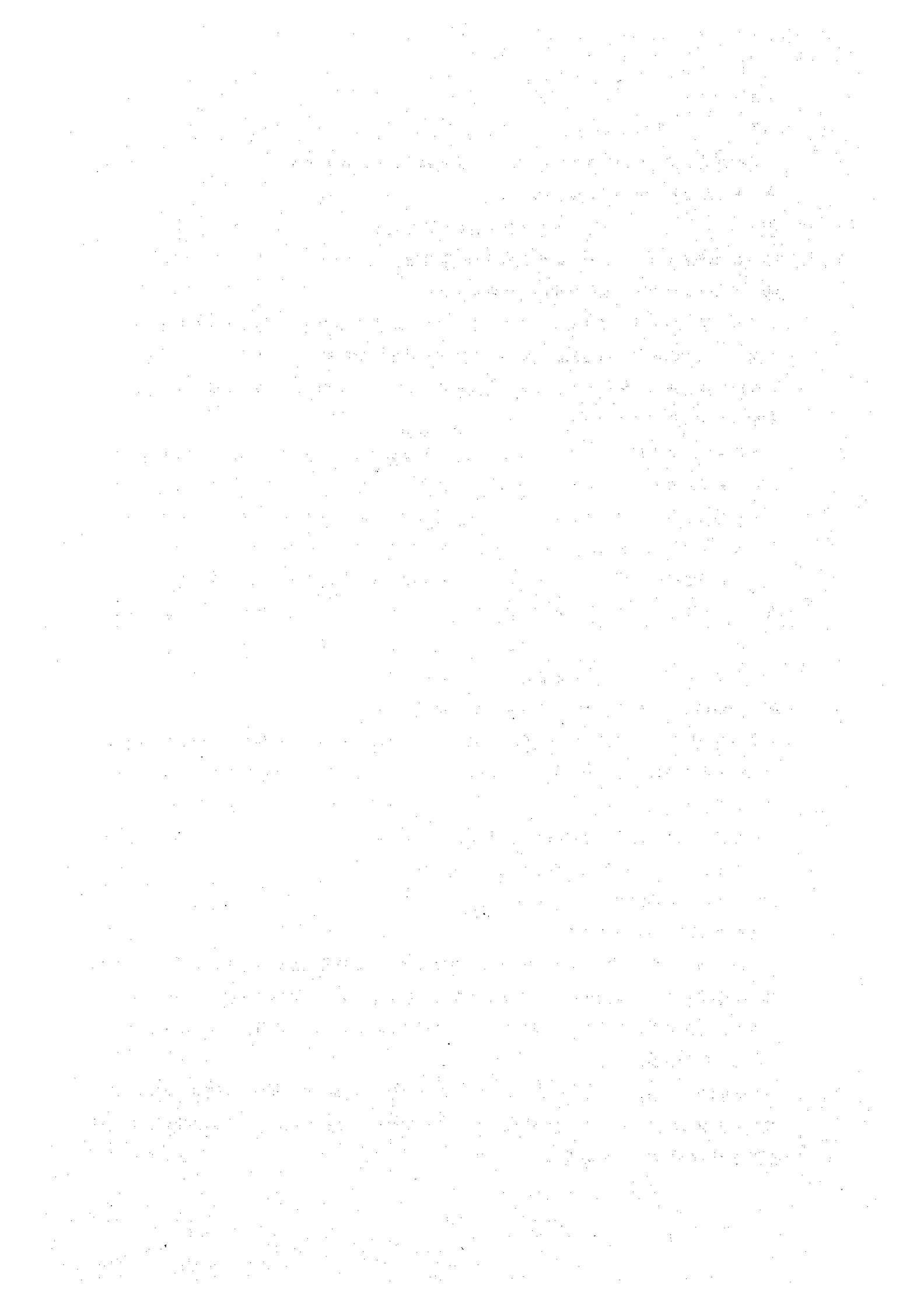
以上はコンテナ関連の補足調査であるが、これ以外には、

- ⑤ 港湾背後主要工場等への生産計画ヒアリング
- ⑥ 陸上出入貨物調査

等の補足調査が必要である。

トランスSHIPを除いたスリランカ独自の貨物量は、その動きは小さいとはいえ、着実に増加してきており、また全体に占める率も決して小さくない。マクロ的に予測するだけでなく、ミクロ的な予測を行ううえで、ぜひとも周辺の工場からヒアリングを行い、出荷見通し等につき情報を得る必要がある。

また⑥の陸上出入調査は、特にマスタープランの策定において、コロombo港の当国における機能分担を検討するうえで、背後圏を設定する必要性に迫られるが、これらの決定のためには、ぜひとも必要なデータである。





## 第7章 本格調査の内容



## 7-1 調査の目的

本格調査の目的は、以下の諸点である。

- ① 2001年を目標年次とする、コロombo港開発マスタープランを作成する
- ② マスタープランの枠組のもとに、1993年を目標年次とする短期開発計画を作成し、そのF/Sを実施する。このうち、とくに緊急を要するものについては、緊急計画として別にとりまとめる

## 7-2 調査内容及び調査フロー

本格調査の項目及びその内容は、以下のとおりである。

### 1. 既往資料の収集・検討と現地調査

#### (1) 既往資料の収集・検討

6-1でも述べたように、調査に必要なデータ情報はおおむね揃っているが、不足しているものとしては、以下に示す項目等があるので、これらについては、さらに生データの加工処理やヒアリングを行う。

- ・バースの利用率、占有率
- ・パイバースの利用形態
- ・ハンケの利用実態
- ・コンテナヤードの利用率
- ・コンテナ荷役機械の利用率
- ・港口航路の混雑度

#### (2) 現地調査の実施

6で述べたように、需要予測、自然条件関連とともに、現地調査やヒアリングを実施する必要がある。

### 2. マスタープランの作成

#### (1) 現行のマスタープランの見直し

5-2で述べたように、現行のマスタープランのうち、まだ着手されていないものはいくつかあるが、とくにJCTターミナルNo. 3バース、North Pierの拡幅、Bunkering Berth、パイプライン等については、実施が遅延されてきている理由を調べたうえで、計画を再考する必要がある。

また、すでに実施されたもののうち、QEQ No. 5の暫定コンテナバースについては、さらにQEQ No. 4へのガントリークレーン設置計画等も考慮したうえで、暫定として位置づ

けるかどうか検討するものとする。

#### (2) コロンボ港の機能と役割の検討

コロンボ港の2001年におけるマスタープランを検討するにあたり、まず第一に、スリランカにおける主要3港（コロンボ、ゴール、トリンコマリー）の機能分担を考える。コンテナ貨物（domestic & tranship）については、基本的にはコロンボ港が将来的にも、スリランカの中核コンテナ基地になると考えられるが、予測されたコンテナ貨物量に対応して、コロンボ港でコンテナパースの拡充を行うことが多額の費用を要するのであれば、ゴール港、トリンコマリー港へのコンテナパース導入の可能性を検討することになる。

コンテナ以外の貨物については、各港の背後圏を考慮し、適切な機能分担を図るとともに、とくにゴール港については、背後地域の総合開発計画を勘案して、その役割を検討するものとする。

#### (3) 2001年における港湾貨物量の予測

2001年におけるコロンボ港の港湾貨物量の予測において、とくに重要なものはコンテナ貨物量の予測である。そのなかでも、トランシップコンテナの貨物量の予測が重要であり、かつ予測方法が難しい。原則的には、トランシップ貨物の仕向地、仕出地における経済動向や定期航路のコンテナ化の動向等について調べることが必要となるが、これは調査の対象地域が拡大されすぎて、あまり現実的でない。したがって予測の手法としては、現在、コロンボ港をトランシップ貨物の中継基地としている船社（APL等）及びコロンボ港を中継基地として利用したい意向をもっている船社にヒアリングを行って、将来の見通しを把握するとともに、現在インドで実施されているJICAの開発調査や、ADB及びBSCAPでの情報収集等を参考にして、インド、バングラデシュ、パキスタンの3カ国におけるコンテナパース整備計画を把握することによって、コロンボ港のトランシップ貨物量の将来予測を行うということになる。

domesticのコンテナ貨物については、基本的には経済指標との相関で将来貨物量を推計することになると思われるが、2001年における経済指標の予測値は存在しないので、関係機関へのヒアリングが必要となる。

コンテナ以外の貨物についても、基本的には、マクロ、ミクロベースで経済指標との相関により将来貨物量を推計することになるが、この際(2)で述べたように3港の機能分担に注意する必要がある。

#### (4) 港湾及びその隣接地域における水域・土地利用計画の作成

コロンボ港内は、もともと水域が狭いうえに、いくつかのブイパースが存在しており、船舶の輻輳が激しい。また入出港航路幅、延長がともに短い。これらの点に着目して、水域の利用計画を作成することが重要である。

土地利用計画については、Baghdad 地区からBarge Repairing Basin までの間、及び North Pier、North Guide Pier 背後の土地利用について、十分な検討を行うとともに、現在整備中のアクセス通路沿いにおけるMarsh の埋め立てによるCFS、ICD (Inland Container Depot) の立地等についても、検討を行うものとする。

(5) 港湾施設及び関連施設の配置計画の作成

以上の検討をもとにして、2001年における施設の配置計画を作成する。この際、現在の港外へ外かく施設、係留施設等を配置することを検討する際には、他港との機能分担に留意する必要がある。

短期開発計画の対象であるコンテナバースの新設・拡充については、SLPAの考えている3つの代替案すなわち、①North Pierの拡幅、②QEQ の増深・拡幅、③JCT No. 3 バースの新設や、その他の案を比較検討したうえで、最も望ましい配置計画を作成する。コンテナ以外の一般バース及びその他の施設については、緊急性を勘案して、短期開発計画に含めるかどうかを検討したうえで施設計画を作成する。

(6) 概略工費の算定

(5)で作成した施設配置計画をもとに、工種別に概略のコストを算定する。

(7) 実施工程計画の作成

(5)及び(6)に基づき、施設工程の優先順位を考慮したうえで、実施工程計画を作成する。

3. 短期開発計画のフィージビリティスタディ

(1) 港湾貨物量の詳細予測

1993年におけるコロンボの港湾貨物量の予測を詳細に行う。貨物の品目別マイクロ推計に際しては、主要品目について企業ヒアリングを行う。またトランシップ貨物についても、船社ヒアリングが必要である。

(2) 港湾施設計画の作成

2. (5)の検討結果をふまえて、港湾施設の配置計画を作成する。

(3) 施設の概略設計

対象となる施設について、既存のデータ及び補足調査によるデータをもとにして、概略設計を行う。この際、港内の静穏度の検討を行い、もし必要があれば、係留施設等について、消波機能を考えることとする。

(4) 実施工程計画の作成

(2)、(3)に基づき、実施工程計画を作成する。この際、作業ヤードの確保に留意する。

(5) 工費の積算

(3)、(4)に基づき、使用材料の調達方法、施工方法、労働力の調達方法及び、それらの単価を検討したうえで、工費の積算を行う。

(6) 環境に対する検討

現況における環境条件を踏まえたうえで、短期開発計画が環境に与える影響を検討する。とくに港内の水質について留意する必要がある。

(7) 経済分析

本計画に係る費用便益分析等を実施する。

(8) 財務分析

本計画に係る財務分析を実施する。

このとき、政府間借款の条件と財務主体であるSLPAの借款条件とが異なる場合があることに留意する。

(9) 港湾管理運営システムの検討

SLPAの港湾管理体制及びシステムの現状を検討し、とくに改善すべき問題があれば提言するものとする。運営システムについては、とくにコンテナターミナルにおける現状のoperationについて十分に検討したうえで、必要があれば改善すべき点を提言するとともに、新設コンテナターミナルのoperationについても提言を行う。

### 7-3 実施上の留意点

(1) 主要3港の機能分担

コロombo港は水域、陸域ともに、すでに狭小となっており、今後の拡張余地はきわめて限られている現状にある。商港としての機能は、背後にある程度の集積のあることが、その機能を最大限に発揮させる点で重要であるので、不用意に他港への展開を図ることは危険であるが、上述の現況から、一部の機能を他港へ移転させることを検討することも必要である。ここでは他港についてのSLPAの考え方や、開発を考えるうえで制限となる政治的な背後条件等について記述する。

① トリンコマリー港

本港は自然条件的に大水深で、しかも、自然の防波堤ともいべき半島に囲まれた水域を有する天然の良港である。したがってSLPAとしても、次の開発拠点はここだと重要視しており、2000年頃までに、ここに手をつけられなかった場合、コロombo港の船混み解消策はないのではないかとの認識もある。

ところが本港の所在する地区は、当国の民族紛争にからみ、現在、治安の最も悪い地区となっている。すなわち87年のPeace Accord締結以来、ジャフナに進駐してきたインド軍に追われる形で南進したタミル人ゲリラは、当地を1つの拠点としているのである。

このような背景もあり、トリンコマリー港だけを対象とした港湾開発計画の策定は、かなり困難な状況にあるが、長期的視野には、必ず入れておく必要がある。

## ② ゴール港

ゴール港については収集資料にもあるとおり、すでいくつかの検討が行われてきており、そのなかにはコンテナ埠頭を想定しているものもある。したがってSLPA内では、トランシップの基地として考え得るとしており、この点も考慮のうえ検討していく必要がある。ところが当地区の背後圏は未開発地域であり、本背後独自の貨物はほとんど考えにくい現状にあることや、ゴールーコロンボ間の道路事情も良くなく、開発にあたっては、背後のインフラ整備がどこまでなされるかについて十分検討がなされねばならない。ただし、インド、スリランカ平和合意後、各地方の独立性が強調されるようになり、ゴール港の開発を南部地方の経済開発のため政策的に進めたいとの考え方があり、この点に留意する必要がある。

### (2) 航路体系について

コロンボ港に出入する主要船舶は、現在ほとんど西港口（西航路）を利用しており、したがって入港と出港とが重なった場合には、いろいろな問題を惹起している。このためSLPA所属の港長（Harbour Master）は、北航路をも利用して両航路を一方向航路に変えるという案を有している。この場合、北航路は港口を出た地点で鋭角に曲げられた形となる。これは、沖合の原油用一点係留ブイに接続しているパイプラインが、北港口からそう離れていないところを通るため、その部分は十分な水深が確保できないからである。オランダの援助で実施される浚渫事業は、この新しい航路体系を前提とし、北港口付近までの港内浚渫を行うこととしていることもあり、この条件を踏まえうえて、航路体系についても検討する必要がある。

### (3) 漂砂に対する検討

漂砂に関する現況のデータはほとんどなく、従来、当港では検討がなされているとはいえない。しかし、港口、航路等で、量的には多くないが、若干の浚渫が行われている。また、上述したように、今後、港口を含め港内の水深が-13mとなれば、埋没傾向にも変化が出てくるであろう。

とくにQEQの外海側にコロンボ港の開発地を検討する場合には、この漂砂現象について慎重な検討が必要である。

### (4) 港湾アクセスロード両側の開発について

コンテナ貨物取扱量の増加に伴うヤードの不足への対応あるいはノースピアの拡幅によるコンテナ取り扱い（SLPA側提案の1つ）に伴うコンテナヤード確保の必要性等から、円借款で実施が決定している港湾アクセス道路両側の空地は、大部分が国有地であることもあって、流通保管用地としての開発が強く期待されている。

ところが本地区は、その中心部を河川が流れる湿地帯であり、洪水に対して調整池機能を

果たしてきたところでもある。付近には、住宅地も多く不用意な開発は甚大な影響を及ぼす恐れもあり得る。したがって開発計画の策定にあたっては、洪水調整機能について評価するとともに、対応手段について提示等がなされる必要があるだろう。

(5) 気候への留意

今後の調査の内容には、自然条件調査として深浅測量やボーリング調査といった海象条件によって作業に影響を受け易いものも含まれる。当地区の場合、南西モンスーン期（5月～10月）は波浪条件が劣悪で、調査、とくにボーリング調査はほとんど不可能である。したがって調査時期（とくにボーリング調査）としては、少なくとも12月～3月頃とすべきである。

(6) 十分余裕をもった質問書の送付

事前調査団によって、ある程度の資料収集が行われたこともあり、今後、SLPA側に用意してもらった資料は生データではなく、かなり加工するなどの手の入ったものが多くなると思われる。このようなことから、今後データの要請にあたっては、なるべく早目に相手方に伝え、十分な準備期間をSLPA側に与えるよう配慮する必要がある。現地調査開始前のかかなり早い時期にQuestionnairesを送付できるよう事前準備を行ってほしい。

(7) 工費積算を早期に実施する必要性について

一般に工費積算にとりかかる時期は、現地調達資機材の単価、人件費等の調査があるとはいえ、その前提となる構造物の断面や施設の配置場所等が決まっていないと、できない点もあり、調査の初期からというのは、必ずしも一般的ではない。しかし今回の調査については、そうならない可能性がある。SLPA側は事前調査団に対し、1日も早く新たなコンテナ対応施策を実施したいとしており、そのための資金協力要請をスムーズに早く進めていきたいとの態度を見せている。

このため、資金協力に関するスリランカ側のスケジュールとの兼ね合いで、日本側としても、中間報告段階で、少なくとも、とくに緊急を要するものについては、ある程度の数字を提示する必要性が出てくる場合を想定しておくべきである。具体的には、当初から積算担当者が調査に参加する体制とし、第1回現地調査時期にスリランカ側と十分意見交換を行い、対応の必要性の有無について確認し、しかるべく対応していくこととする。

(8) 調査団の構成について

いままで述べてきたことから調査団の構成を想定すると

総括

港湾計画

需要予測・経済分析

管理運営・財務分析



## 国際コンテナ輸送システム

### 自然条件（地質）

〃 （海象測定）

### 設計

### 積算・施工

と、9名の調査団が考えられる。それぞれの業務内容は、担当に相当する調査内容を参照していただきたい。このうち、今回の調査団に国際コンテナ輸送システム担当者を加えたのは、需要予測の関連で、世界の海運の動向や海運企業の企業戦略の把握等一般の港湾開発計画では必ずしも検討の対象とならない業務が加わっているからであり、この担当者はコンテナターミナルのオペレーションにも習熟した専門家である必要がある。



## 附 屬 資 料



1. 要請書及びSLPA要望書

පාලක  
Chairman  
Telephones : 25559

පළමු කාර්යාල  
Managing Director  
Telephones : 23213

කාර්යාල  
Office  
Telephones } 21231  
                  } 21201



ප. ම. අංකය } 395  
ප. ම. ල. }  
P. O. Box

අංක 19, චර්ච්ච් පිලිය, කොළඹ 01, ශ්‍රී ලංකාව.  
ල. 19, චර්ච්ච් පිලිය, කොළඹ 01, ශ්‍රී ලංකාව.  
No. 19, Church Street, Colombo 01, Sri Lanka (Cey)

දුරකථන } "මානා චර්ච්ච්"  
          } "මානා චර්ච්ච්"  
          } "PORTSLANKA"

Telex: 21803 PORTS CE

ශ්‍රී ලංකා වරාය අධිකාරිය

இலங்கைத் துறைமுக அதிகாரியை

SRI LANKA PORTS AUTHORITY

ඔබේ අංකය }  
                  } Your No

ඔබේ අංකය }  
                  } My No

දිනය } 14 September 1987.  
          } Date

The Representative,  
Japan International Cooperation Agency,  
49, Flower Road,  
Colombo 07.

Mr.	Mr.	Mr.

14 SEP 1987

Dear Mr. Hashiguchi,

SRI LANKA PORTS AUTHORITY - REQUESTS FOR ASSISTANCE FROM JICA

Reference recent informal discussions with Mr. Harsha Wickramasinghe - Additional Secretary, Ministry of National Security & Additional Secretary, Ministry of Trade & Shipping, I herewith attached copies of letters of request for Japan International Co-operation Agency's assistance for development activities of the Sri Lanka Ports Authority.

While gratefully acknowledging your assistance in the past, which has helped greatly in modernizing the Port of Colombo, we look forward to further co-operation and assistance for the development of the Ports of Sri Lanka.

Yours sincerely,  
SRI LANKA PORTS AUTHORITY.

*[Signature]*  
Dy. Chief Manager,  
Planning, Research & Development,  
for Chairman.

නැ. අං. } 572  
අ. ලේ. }  
P. O. No. }

දුරකථන } 545030  
දුරකථන }  
Telephone }



ලේඛ අංකය }  
ලේඛ අංකය }  
My No. }

ඔබේ අංකය }  
ඔබේ අංකය }  
Your No. }

ජාතික ආරක්ෂක අමාත්‍යාංශය, පාර්ලිමේන්තු ගොඩනැගිල්ල, පොළොන්නරුව, ශ්‍රී ලංකාව  
தேசிய பாதுகாப்புத்துறை அமைச்சு, சட்டமன்ற கட்டிடம், கொழும்பு 1, இலங்கை  
MINISTRY OF NATIONAL SECURITY, Republic Building, Colombo 1, Sri Lanka

දිනය } 09 Sept. 1987.  
දිනය }  
Date }

The Director  
Department of External Resources  
COLOMBO

Dear Sir,

FEASIBILITY STUDIES - PORTS OF SRI LANKA

The feasibility studies both for the Port of Colombo and for the Port of Trincomalee have been officially requested of the Government of Japan through the Department of External Resources. Clearly, implementation of the feasibility studies at this stage is essential and urgent in the light of the future development of Sri Lanka.

The Port of Colombo Expansion Project comprising of the construction of a fully equipped Container Terminal has now been completed.

The substantial increase in Transshipment traffic that has been recorded with the completion of the first berth, and the growing increase in traffic trends with the opening of the second berth, have dictated the need to pursue possibilities of further expanding container handling facilities.

To obtain maximum benefits it is considered necessary to update the Master Plan for the Port of Colombo drawn up in March 1980 by JICA, since substantial continuing changes in traffic growth, cargo trends and shipping patterns have been observed. The continuous pressure of inquiries from shipping lines demanding the use of the Port of Colombo for Transshipment Container traffic makes it essential that the above updating should be considered very urgent.


In respect of Trincomalee, the request for a Master Plan for the Port of Trincomalee covering the Regional Land use proposals was requested about four years ago. The Government of Japan had decided to despatch a JICA mission to Sri Lanka during the middle of 1985. We understand that this request has been kept in abeyance until now since the situation in the Trincomalee region became unfavourable. With the signing of the Peace Accord, tranquility has returned to Trincomalee. Thus the hitherto suspended Master Plan Study of the Port of Trincomalee covering the Trincomalee Region, could now be undertaken.

The development of Trincomalee District and the Port at Trincomalee is expected to have a significant impact on the economic and social development of the Country. The feasibility study is a pre-requisite for development activities. Considering the potential Trincomalee possesses and the need to maximise this potential, a fair length of time may be needed to draw up the best Master Plan providing highest prospects for the region and the Country as a whole. As such we wish to take up the feasibility study of the Port of Trincomalee and the Trincomalee District as an urgent necessity.

It will be greatly appreciated if the updating of the Master Plan of the Port of Colombo and the drawing up of a Master Plan for the Port of Trincomalee and the Trincomalee District could be undertaken as an urgent priority.

Thanking you.

Yours faithfully,



Harsha Wickramasinghe  
ADDITIONAL SECRETARY  
MINISTRY OF NATIONAL SECURITY  
and ACTG. SECRETARY  
MINISTRY OF TRADE & SHIPPING

- CC : 1) The First Secretary  
Embassy of Japan in Sri Lanka
- 2) Chairman - Sri Lanka Ports Authority

ම. ස. ස. } 572  
P. O. Box

දුරකථන } 545030  
Telephone



සේව අංකය }  
My No. }  
ඔබේ අංකය }  
Your No. }

ජාතික ආරක්ෂක අමාත්‍යාංශය, ජනරජ පොදුනිලිපිලි, පොළොන්නරුව, ශ්‍රී ලංකාව  
මහලය පුනර්ජනනයේ කාර්යාල, පුනර්ජනන ආරක්ෂක, පොදුනිලිපිලි 1, පොළොන්නරුව  
MINISTRY OF NATIONAL SECURITY, Republic Building, Colombo 1, Sri Lanka

දිනය } 09 Sept. 1987.  
Date }

The Director  
Department of External Resources  
COLOMBO

Dear Sir,

FEASIBILITY STUDY - PORTS OF GALLE & KANKESANTHURAI

With the signing of the Peace accord the Government of Sri Lanka has added the Port of Kankesanthurai within the scope of responsibilities of the Sri Lanka Ports Authority. Please see Annexure 'A'.

The Port of Kankesanthurai in the northern end of the island and the Port of Galle in the southern end of the island require development/rehabilitation to enable them to participate more actively in the economic life and economic growth of the Country. They must be developed as Regional Ports. The Kankesanthurai Port is significant as the entry point of re-habilitation/repair cargoes/equipment and for food supplies too.

As such it will be appreciated if the assistance of Japan International Co-operation Agency (JICA) could be obtained to undertake a feasibility study of the development of Ports of Galle and Kankesanthurai, with a view to drawing up a Master Plan including Short-term and Long-term development projects.

Thanking you.

Yours faithfully,

Harsha Wickramasinghe  
ADDITIONAL SECRETARY  
MINISTRY OF NATIONAL SECURITY  
and ACTG. SECRETARY  
MINISTRY OF TRADE & SHIPPING

CC: Chairman - Sri Lanka Ports Authority



ම. ස. } 572  
 P. O. Box }  
 දුරකථන } 545030  
 Telephone }



මගේ අංකය }  
 My No. }  
 ඔබේ අංකය }  
 Your No. }

**ජාතික ආරක්ෂක අමාත්‍යාංශය**, ජනරජ මාධ්‍යමාර්ග, කොළඹ 1, ශ්‍රී ලංකාව  
 தேசிய பாதுகாப்புத் துறை அமைச்சு, குடியரசுக் கட்டிடம், கொழும்பு 1, இலங்கை  
**MINISTRY OF NATIONAL SECURITY**, Republic Building, Colombo 1, Sri Lanka

දිනය } 14 September, 1987  
 අංක }  
 Date }

The Director,  
 National Planning Division,  
 Ministry of Finance & Planning,  
 Secretariat,  
 Colombo -1

Dear Sir,

**FEASIBILITY STUDY - PORT OF KANKESANTHURAI**

Pre-feasibility studies for the Ports of Galle and Trincomalee have been carried out. The Harbour at Kankesanthurai, which was administered by the Government Agent, Jaffna and Lanka Cement Corporation will now function under the Sri Lanka Ports Authority.

The urgent need has arisen for studying the possibility of establishing a Wharf at Kankesanthurai with ancillary facilities, for loading and unloading cargo - specially the unloading of equipment and cargo connected with rehabilitation/reconstruction of the Northern Province. This would apply in particular to "aid cargoes". Also facilities are necessary for the loading of cargoes from the Northern Province to Colombo for distribution/consumption and vice-versa as well as for export via Colombo.

The Japan International Co-operation Agency (JICA) has considerable experience regarding feasibility study/development of the Port of Colombo. JICA conducts feasibility studies free of charge. This Ministry is of the opinion that JICA is the best authority to study the development of Kankesanthurai.

In the circumstances, approval is sought in principle for the undertaking of a feasibility study for Kankesanthurai Port by Japan International Co-operation Agency (JICA).

Yours faithfully,

(Harsha Wickramasinghe)  
 Additional Secretary  
 Ministry of National Security  
 and  
 Additional Secretary  
 Ministry of Trade & Shipping


c.c. Chairman, Sri Lanka Ports Authority.

4th Sept., 1987.

Mr. Nimal Amarasakera,  
Chairman,  
Sri Lanka Ports Authority.

KKS PORT

Reference the discussion I had with you today, the Ministry of National Security has decided that the KKS Port will operate and function under the Sri Lanka Ports Authority. Please take immediate necessary action accordingly. In connection with the land area of the Port, I suggest that the Government Agent, Jaffna be contacted immediately by you, and appropriate action taken.

  
(Harsha Wickramasinghe),  
Additional Secretary,  
Ministry of National Security  
and  
Acting Secretary,  
Ministry of Trade and Shipping.

4. Copies to:

1. General D.S. Attiygalle,  
Secretary/Defence - Reference telephone conversation  
you had with me yesterday.
2. Mr. M. Panchalingam,  
Government Agent,  
Jaffna. - For information and necessary action
3. Chairman,  
Lanka Cement Ltd. - For information and necessary action

මුද්  
 ර්මාණ  
 Telephone : 25339

මානව සම්පත්  
 අධ්‍යක්ෂ  
 Managing Director  
 Telephone : 23213

විද්‍යාල  
 විද්‍යාල  
 Telephone } 21231  
 } 21201



අ. ම. ම. අංකය } 593  
 A. M. M. No. }  
 P. O. Box. }

අංක 19, චර්ච්ච් ඩ්‍රේජ්, කොළඹ 01, ශ්‍රී ලංකාව.  
 No. 19, Church Street, Colombo 01, Sri Lanka (Ceylon)

ඊළි පණිවුඩ } "මාලා මාලා"  
 දුරකථන } "මාලා මාලා"  
 Telegrams } "PORTSLANKA"

Telex: 21805 PORTS CE

ශ්‍රී ලංකා වරාය අධිකාරිය

இலங்கைத் துறைமுக அதிகாரம்

SRI LANKA PORTS AUTHORITY

මගේ අංකය }  
 My No }

ඔබේ අංකය }  
 My No }

දිනය }  
 Date }

Sept. 1987.

9.9.1987

The Director  
 Department of External Resources  
 Thro' The Additional Secretary  
 Ministry of National Security

Immediate by hand

D/ER

Strongly recommended and forwarded,  
 The SLPA very urgently requires a  
 Multi purpose dredger.

Dear Sir,

GRANT AID

Ministry of Trade & Shipping & Addl. Secretary, Ministry of  
 When the Government of Japan undertook to assist the development of the National  
 Port of Colombo and the first project viz:- that of developing a fully Security  
 equipped Container Terminal, was undertaken with a loan from the Overseas  
 Economic Co-operation Fund (OECF) of Japan; the dredging component of the  
 work was handed over as the responsibility of the Sri Lanka Ports Authority  
 although concern was voiced about the capability of the Ports Authority to  
 keep to a time schedule because of the very poor broken down equipment  
 available for the purpose.

Although the Container Terminal has been completed as far as the Japanese  
 Loan commitments are concerned, the dredging components have not been  
 completed. Very large ships designed to berth alongside this berth will not  
 be able to do so due to several patches of high ground within the harbour.

These capital dredging and maintenance dredging needs have created the urgent  
 necessity to have a suitable dredger in the Sri Lanka Ports Authority capable  
 of working in the Ports of Colombo, Trincomalee, Galle and Kankesanthurai.  
 For economic reasons; it is considered that the dredger should be equipped  
 with pollution control devices etc., so as to be a multi-purpose vessel.

The Sri Lanka Ports Authority appreciates with gratitude the gift of electronic  
 survey equipment provided by the Government of Japan about 04 years ago. It  
 will be greatly appreciated if the Sri Lanka Ports Authority could be further  
 assisted similarly in obtaining a multi-purpose dredger from Japan which would  
 be positively correlated to environmental development, having beneficial effects  
 on the whole country in general.

Thanking you.

Yours faithfully  
 SRI LANKA PORTS AUTHORITY

Wimal Amarasekera  
 CHAIRMAN

## URGENT NEEDS OF THE PORT OF COLOMBO

Container handling statistics of the Port of Colombo clearly indicate the sharp increase in container throughput, each time a new facility is provided. Thus the provision of the Tango 80 crane in 1982, the two Liebherr cranes in 1984, the Stage I of the New Jaye Container Terminal in 1985, have all recorded sharp increases in container traffic. The effect of the provision of Stage II of the Jaye Container Terminal in 1987 is partly reflected in the increase in containers handled in 429,298 TEU for the year 1987, 70% of which is transshipment containers. Statistical projections of containers handled for the months of November and December 1987 provide an annual figure of 550,000 TEU.

Clearly there is a demand to use the Port of Colombo for container traffic. This is borne out by the numerous requests from internationally famous shipping lines to use the Port of Colombo as a Base Port in their container movements. Thus the Geographic Location of Sri Lanka has proved to be an attraction providing a constant, ever increasing source of traffic, matching the facilities available.

Providing facilities to meet the demand for container traffic will be a fruitful source of earning valuable foreign exchange for the country while improving the financial position of the Sri Lanka Ports Authority.

Hence while awaiting major development activities to meet the above needs, it is essential to undertake the provision of facilities to meet the very urgent need to handle the immediate demand for the use of the Port of Colombo for

container traffic. This will not only be financially profitable, but will also help to attract and consolidate the available market.

The following have been identified as areas of development that could provide an immediate improvement in container throughput of the Port of Colombo and have been amplified in the attached report.

- 1) Improvement of the stacking yard at the Queen Elizabeth Container Quay (QEQ).

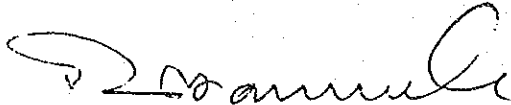
" The pavement of the QEQ container yard needs urgent repair. Re-paving and re-arranging this yard together with replacement of worn out equipment will help to improve the through flow of containers.

- 2) Increasing the stacking area for containers in the Port of Colombo.

" Provision of stacking yards will help to improve the capacity of the terminal as Transshipment Containers having a larger dwell time could be moved into these yards. The closer they are to the terminal the more economical would be their operation.

Thus the following areas have been identified for re-paving as stacking yards, with the provision of suitable handling equipment to ensure efficient operations.

- a) Space available in and near the New Jaye Container Terminal (JCT), including the barge repair basin behind Stage II of JCT.
- b) The yard area behind the North Pier.
- c) Land to be reclaimed on either side of the New Port Access Road.
- d) Use of the Chalmers Graneries Site.
- e) Re-locating workshops out of the Port to clear valuable water front land to be developed as stacking yards.



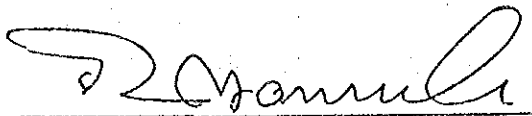
Wimal Amarasekera

Chairman  
SRI LANKA PORTS AUTHORITY  
08 - 03 - 1988

SCOPE OF WORK  
FOR  
THE DEVELOPMENT STUDY  
ON  
THE PORT OF COLOMBO  
IN  
THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC  
OF  
SRI LANKA

AGREED UPON BETWEEN  
SRI LANKA PORTS AUTHORITY  
AND  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

DATED THE 8TH MARCH, 1988



WIMAL AMARASEKERA  
CHAIRMAN  
SRI LANKA PORTS AUTHORITY



IKUHIKO YAMASHITA  
LEADER OF THE PRELIMINARY  
STUDY TEAM  
JAPAN INTERNATIONAL  
COOPERATION AGENCY

## I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka (hereinafter referred to as "Sri Lanka"), the Government of Japan decided to conduct the Development Study on the Port of Colombo (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with and the authorities concerned of the Government of Sri Lanka.

The Sri Lanka Ports Authority (hereinafter referred to as "SLPA") shall act as a counterpart agency to the Japanese study team and also act as coordinating body with other relevant organizations for the smooth implementation of the Study.


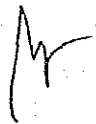
The present document sets forth the Scope of Work for the Study.

## II. OBJECTIVE OF STUDY

The objectives of the Study are :

1. To prepare a Master Plan for the development of the Port of Colombo (hereinafter referred to as "the Port") for the period up to the year 2001.
2. To conduct a Feasibility Study of Short Term Development Plan to be formulated for the development of the Port within the framework of the Master Plan.

Short Term Development Plan shall be prepared for the period up to the year 1993 or such other year which may be considered more appropriate and shall include plans to meet the present increasing demand for container handling facilities.





### III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the following items:

1. Review and Field Survey
  - (1) Review of available data and information relevant to the Study
  - (2) Field survey to the extent necessary for the Study
  
2. Preparation of Master Plan
  - (1) Review of the present master plan
  - (2) Examination of proper function and role of the Port
  - (3) Forecast of the port traffic for the period up to the year 2001
  - (4) Formulation of land/water area utilization plan in the vicinity of the Port
  - (5) Preparation of basic layout plan of major port facilities and relevant infrastructure of the Port
  - (6) Preparation of preliminary cost estimates
  - (7) Preparation of implementation program
  
3. Feasibility Study on Short Term Development Plan
  - (1) Detailed forecast of port traffic
  - (2) Preparation of facilities development plan of the Port
  - (3) Preparation of preliminary structural design
  - (4) Preparation of implementation program
  - (5) Preparation of cost estimates
  - (6) Study of environmental aspect
  - (7) Economic analysis
  - (8) Financial analysis
  - (9) Study of port management and operation systems

#### IV. STUDY SCHEDULE

The Study, in principle, will be conducted in accordance with the tentative schedule shown in the attached sheet.

#### V. REPORT

JICA will prepare the following reports in English and submit them to the Government of Sri Lanka.

1. Inception report

Twenty (20) copies at the commencement of the work in Sri Lanka.

2. Interim Report

Twenty (20) copies within six (6) months after the commencement of the Study.

3. Draft Final Report

Thirty (30) copies within ten (10) months after the commencement of the Study.

The Government of Sri Lanka will submit their comments within forty-five (45) days after receipt of Draft Final Report.

4. Final Report

Hundred (100) copies within forty-five (45) days after the receipt of the comments on the Draft Final Report.

#### VI. UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF SRI LANKA

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Sri Lanka shall take necessary measures:

(1) to secure the safety of the Japanese team

(2) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Sri Lanka for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees

(3) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Sri Lanka for the conduct of the Study

- (4) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study
  - (5) to provide necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Sri Lanka from Japan in connection with the implementation of the Study
  - (6) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study
  - (7) to secure permission for the Japanese study team to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of Sri Lanka to Japan
  - (8) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on members of the Japanese study team
2. The Government of Sri Lanka shall bear claims, if any arises against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.
3. SLPA shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the following in cooperation with relevant organizations :
- (1) available data (including maps) and information related to the Study
  - (2) counterpart personnel
  - (3) suitable office space with necessary equipment and furniture
  - (4) credentials or identification cards
  - (5) two (2) vehicles with drivers

## VII. UNDERTAKINGS OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures :

1. to dispatch, at its own expense, study teams to Sri Lanka
2. to pursue technology transfer to the Sri Lanka counterpart personnel in the course of the Study

## VIII. CONSULTATION

JICA and SLPA shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

Handwritten signatures in black ink, appearing to be initials or names, located to the right of the text in the VIII. CONSULTATION section.

TENTATIVE SCHEDULE

MONTH	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
STUDY IN SRI LANKA	—————					—————				—		
STUDY IN JAPAN	—		—————				—————					
REPORT	△ IC/R					△ IT/R				△ DF/R		△ F/R

NOTE : IC/R ... Inception Report  
 IT/R ... Interim Report  
 DF/R ... Draft Final Report  
 F/R ... Final Report

3. 面会者リスト

1st March, 1988

11:30 a.m.	Mr. Wimal Amarasekera	Chairman
	Mr. K.S.C. de Fonseka	Managing Director
	Mr. M. Ramanayake	Chief Manager (PRD)
	Mr. G.P. Weerasinghe	DCM (PRD)
2:30 p.m.	Mr. G.P. Weerasinghe	DCM (PRD)
	Mr. W.G. Samaratunga	Manager, Operational Research
	Mr. H.S. de Silva	Manager, Financial Planning & Research
	Mr. H. Premaratne	Statistical Officer
	Mr. D.B. Ranasinghe	Operations Manager QEQ
	Mr. B.S. Yapa	Finance Manager
	Mr. H.S.R. Perera	Data Processing Manager

2 March, 1988

10:00 a.m.	Mr. S.K. Mallariarachchi	Superintending Civil Engineer (Part of Colombo Expansion Project)
4:00 p.m.	Mr. G.P. Weerasinghe	
	Mr. W.G. Samaratunga	
	Mr. H.S. de Silva	
	Mr. S.D. David -Accountant	
	Mr. H. Premaratne	
	Mr. D.B. Ranasinghe	

4 March, 1988

9:00 a.m. Mr.G.P.Weerasinghe  
Mr.S.K.Malariarachchi Supt.Civil Engineer.  
Mr.H.Premaratne Statistical Officer

4:30 p.m. Mr.G.P.Weerasinghe  
Mr.S.K.Malariarachchi

7 March, 1988

3:00 p.m. Mr.G.P.Weerasinghe  
Mr.S.K.Malariarachchi

スリランカ側関係者リスト

SRI LANKA PORTS AUTHRITIES

Mr.Wimal Amarasekera	Chairman
Mr.K.S.C. de Fonseka	Managing Director
Mr.S.K.W. Dias	General Manager
Mr.R.W. Wickramage	Chief Engineer
Mr.H.A. Wijegunawardena	Additional Chief Engineer
Capt.G.O.Henricus	Harbour Master
Mr.M.Ramanayake	Chief Manager (PRD)
Mr.W.A.W Weerasinghe	Chief Finance Manager
Mr.K.L.P.de Silva	Chief Operations Manager
Mr.C.D. Chinnakone	Advisor,Port Planning
Mr.R.A.M.Perera	Training Manager
Mr.N.E.H.D.Thalpawela	Chief Law Officer
Mr.G.P.Weerasinghe	
Mr.S.K.Mallariarachchi	DCM (PRD)
Mr.G.P. Weerasinghe	DCM (PRD)
Mr.W.G. Samaratunga	Manager,Operational Research
Mr.H.S. de Silva	Manager,Financial Planning & Research
Mr.H.Premaratne	Satistical Officer
Mr.D.B. Ranasinghe	Operations Manager QEQ
Mr.B.S. Yapa	Finance Manager
Mr.H.S.R. Perera	Data Processing Manager Mr.D.B.Ranasinghe

MINISTRY OF NATIONAL SECURITY

OMr.W.L.P. de Mel Secretary Ministry of Trade & Shipping and Additional Secretary M/National Security.

EXTERNAL RESOURCES

Mr.M.A. Mohamed	Director, External Resources
Mr.S. Weerapana	Deputy Director, External Resources



4. 質問表 (対応する収集資料番号)

QUESTIONNAIRES  
ON  
THE DEVELOPMENT STUDY  
FOR  
THE PORT OF COLOMBO  
MARCH, 1988  
JICA PRELIMINARY SURVEY TEAM

	対応資料番号
1. Latest ten years annual report on national and regional economy and economic indicators	1-2、1-3、 1-4、1-5、1-6、1-7、1-8、 1-9、1-10、 1-12、1-14
1) GNP	
2) Consumption	
3) Population	1-13
4) Agricultural products	1-11
5) Manufacturing products	
6) Mining products	
7) Transportation activities	1-1
8) Trade	1-15、1-16
2. National development plan or economic development plan	2-1
3. Port facilities and cargo traffic for latest 10 years at Galle and Trincomalee	3-1、3-2 3-3
4. Expected role of the port of Galle and Trincomalee in relation to the port of Colombo in coming 10 to 20 years	4-1、4-2、4-3、4-4、4-5 5-34
5. Data/Information of the port of Colombo	
1) Existing port facilities	
(1) Maps /Reports	
a) Layout of existing port facilities	5-25

b ) Studies/report on port management / port traffic so far carried out	5-1 , 5-2 , 5-3 , 5-4 , 5-5 5-6 , 5-7 , 5-8 , 5-9 , 5-10 5-30, 5-32, 5-33, 5-36, 5-42 5-43, 5-45, 5-46, 5-47, 5-48 5-49
(2) Latest data of accommodations	5 -19, 5 -23
a ) Depth,width and length of channels and basins	5 -26, 5 -39
b ) Area and informations about transit sheds,warehouse and open storage areas	5 -38
c ) Type,capacity and manufacturing year of cargo handling equipments	
d ) Type,capacity and some major information of port facilities not mentioned above	
2) Port activities	
(1) Maps of hinterland	5 -29
(2) Cargo traffic (annual data for recent ten years)	5 -13, 5 -15
a ) Cargo traffic by export / import by main routs,by commodity	5 -16, 5 -17 5 -18, 5 -27
b ) Cargo traffic between port and hinterland by mode,by commodity (commodity mentioned above)	
c ) Cargo by berth,by commodity	
(3) Ship arrivals (for recent ten years)	
(4) Port congestion (for recent ten years)	5 -14
a ) Average and maximum waiting time of ships	5 -44
b ) Working / Berthing time of ships	
c ) Total stay period of ships	
d ) Rate of berth occupancy of berths	
(5) Existing cargo handling system	5 -31, 5 -35

(6) Containerization	5-11, 5-12
a) Containerization cargo traffic (origin and destination countries by commodity, size, laden or empty, transshipment or domestic)	5-20, 5-21 5-22, 5-24 5-28, 5-37
b) Container traffic between port and hinterland by mode, by commodity	5-40, 5-41
c) Inter-wharf container traffic	
d) Containerized cargo vanned / devanned in port	
e) Operating hours of container handling equipment	
f) Major shipping companies calling the port	
6. Natural conditions of the port of Colombo	6-1 ~ 6-9
1) Marine chart	6-10, 6-11
2) Wave statistics	6-12, 6-13
3) Topographical map and Hydrographical map	6-14, 6-15
4) Soil survey data	6-16
5) Environmental data such as water quality	
6) Wind statistics	
7. Surrounding conditions	7-1 ~ 7-11
1) Present situation of land use in the vicinity of the port of Colombo	
2) City plan or land use plan in the vicinity	
3) Map of existing road around the port	
4) Traffic volume on the roads around the port	
8. Port administration	8-1, 8-2, 8-6, 8-8, 8-9, 8-10, 8-11, 8-12, 8-13, 8-14, 8-15, 8-16, 8-17, 8-18
1) Organization, function and number of personnel in each section of SLPA	
2) Annual balance sheet and income statement for SLPA	8-4,
3) Government offices other than SLPA, relevant to port activities	8-3
4) Port tariff	8-7

## 5. 関係機関協議概要

### 1. JICA事務所（橋口）所長

スケジュールについて打合せ

### 2. 大使館、丸山一等書記官

- ・ジャフナがインド軍に制圧されたので、ゲリラが東海岸沿に南下して、トリンコマリーが、ゲリラ活動の拠点に。
- ・トリンコマリー単独のプロジェクトというのは、政治的に問題があるので、もっと広い意味での総合開発にしたほうがよいのではないか？
- ・世銀・IMFによる融資を受ける予定になっており、そのrestructuringのconditionalityについて注意しておく必要がある。
- ・Public Investment Programに、今回のコロombo港開発案件を入れておかないと、スリランカ政府から日本政府にrequest
- ・南海岸（dep south）では、シンハリ過激派の活動が活発になってきている。

### 3. SLPA Chairman & Magaging Director

- ・コロombo港コンテナの取り扱いcapacityは50万tonだが、87年には、すでに43万ton扱っている。88年には、capacityをオーバーしそうである。
- ・そのうちTranshipが約70%である。
- ・これに対処するための3つの代替案は、
  - ① QEQの拡幅→コスト大
  - ② JAYE第3バース→海軍の基地が使えなくなる
  - ③ North Pierの拡幅、約200ft。そして背後地をCYにする。また、問題点は新設道路沿いに現在あるoil berthを移設しなくてはならないこと

### 4. Weeresighe & other staff

- ・Questionnaireのほとんどの多くの項目については、dataを得られることを確認した。
- ・ゴールについては、将来、コンテナのtranshipを抜きたい。トリンコマリーについては、わからない。
- ・泊地はオランダの協力による浚渫を実施して（-13m）になる予定。
- ・港湾の運営（荷役作業も含めて）は、全てSLPAが行っている。

10/2

### 1. Dept of External Resources

- ・S/Wの内容は基本的には了承する。
- ・このプロジェクトは重要であり、モデルプロジェクトとして認識している。

## 2. S / W 協議

- S / W の趣旨を説明し、基本的に了承された。
- マスタープラン目標年次は2001年。short-term plan の目標年次は1989年から5ヵ年計画とし、1993年が適切である。結果をRolling Planにのせたい。
- D / F Reportの部数は30部にしてほしい。
- 車の提供台数は2台とする。
- スケジュールについては、第1回現調1ヵ月延長。第2回現調半月延長。
- 署名者はSLPA側はChairmanとする。
- Operation & managementの調査については、information systemについても検討してほしい。Singapore で行っているようなもの。

## 6. 収集資料リスト

- 1 - 1 Sri Lanka Transport Sector Planning Study (1987)
- 1 - 2 Facets of Development in Independent Sri Lanka (1986)
- 1 - 3 Statistical Pocket Book of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka (1987)
- 1 - 4 Central Bank of Sri Lanka Annual Report (1986)
- 1 - 5 Central Bank of Sri Lanka Review of the Economy (1986)
- 1 - 6 Labour Force and Socio-Economic Survey 1985/86 Sri Lanka
- 1 - 7 Report on the 1985 Survey of Business Activities and Planned Investments in Sri Lanka 1983/84 to 1985/86
- 1 - 8 Economic Performance the First Half of 1987
- 1 - 9 National Accounts of Sri Lanka 1975-1986
- 1 - 10 Performance January-June 1987  
Ministry of Plan Implementation
- 1 - 11 Tea Production in Sri Lanka: Future Outlook and Mechanisms for Enhancing Sectoral Performance (1984)
- 1 - 12 Economic & Social Statistics of Sri Lanka (1986)
- 1 - 13 Census of Population and Housing 1981 General Report
- 1 - 14 Sri Lanka Socio-Economic Data 1987
- 1 - 15 Annual Trade Statistics of Sri Lanka 1985
- 1 - 16 External Trade Statistics 1986
- 2 - 1 Public Investment 1987-1991
- 3 - 1 Marine Chart of Galle
- 3 - 2 Approaches to Trincomalee (Map)
- 3 - 3 Trincomalee Harbour (Map)
- 4 - 1 Master plan Development of Trincomalee Harbour (Map)
- 4 - 2 Report for the Preliminary Study on the Development of the Port of Trincomalee (1984)
- 4 - 3 Report on the Study of the Feasibility of Attracting More Ships to the Port of Galle and that of Establishing a Container Freight Station
- 4 - 4 Physical Model Study Proposed Container Harbour Galle 1987
- 4 - 5 Trincomalee An Integrated Development Perspective 1986

- 5 - 1 Report on port management information system including proposed corporate objectives and performance standards December 1987
- 5 - 2 Development of the port of Colombo May 1987 Report on the North Pier Development Project
- 5 - 3 Proposed Channel at North Entrance
- 5 - 4 Implementation Program for Procurement of 800 CU.M. Trailing Suction Hopper Dredger January 1988
- 5 - 5 Port of Colombo Expansion Project
  - Dredging works
  - New Container Berth Project
  - Deepening of the Port for Container vessels
- 5 - 6 Colombo pushes the boats out containerisation international August, 87
- 5 - 7 Port of Colombo Recent Development and Investment plans
- 5 - 8 Port of Colombo Expansion Project-Stage II
  - Delivery of 02 container and 04 Transfer cranes
- 5 - 9 Port of Colombo Expansion Project
- 5 -10 Report On Projects Envisaged for the Farther Development of the Colombo Port
- 5 -11 Container throughput IEU Port of Colombo 1978-1987
- 5 -12 Transshipment Cargo Traffic Port of Colombo, Series III 1985
- 5 -13 Yearly total tonnage of dry cargo handled by commodities 1976-1987 Port of Colombo
- 5 -14 Maximum Waiting Time
- 5 -15 Port Statistics Performance Review December 1987
- 5 -16 Port Statistics Performance Review January 1988
- 5 -17 Port Statistics in Brief-1987
- 5 -18 Port Statistics Sri Lanka Series VII (Interim) 1977-1986
- 5 -19 Port Sri Lanka, Handbook, January 1988
- 5 -20 Survey on Transfer Crane Utilization at J.C.T.
- 5 -21 List of Shipping Lines-Confainer Operator
- 5 -22 SLPA Adviser's Report on Transshipment Forecast

- 5 - 23 Port of Colombo Reaches the High-Water Mark
- 5 - 24 JAYE Container Terminal First in the Region
- 5 - 25 Port of Colombo Map 1983
- 5 - 26 Plan showing Proposed Dredging Limits (Map)
- 5 - 27 Port Statistics Sri Lanka
- 5 - 28 Transshipment Cargo Traffic 1984
- 5 - 29 City of Colombo Map
- 5 - 30 Port of Colombo Expansion Project ( IV ) Port Access Road  
Interim Report for Preliminary Design
- 5 - 31 Vehicles, Machineries and Equipment
- 5 - 32 Proposal for Phototype Measurements of Vessel Movements  
1986
- 5 - 33 Japanese Government Assistance for Financing the Port  
Access Road and the Extension to the Baseline Road 1986
- 5 - 34 Report for the Preliminary Study on the Development of the  
Ports of Colombo and Galle in the Democratic Socialist  
Republic of Sri Lanka
- 5 - 35 Specification for One Container Crane on QEQ#4
- 5 - 36 Shifting of the Oil Berth in the Colombo Port From the  
North Pier to the Island Breakwater
- 5 - 37 Transshipment Cargo Traffic 1985
- 5 - 38 Floating Craft Service at Colombo
- 5 - 39 Slipways in SLPA
- 5 - 40 Interwharf Container Traffic 1987
- 5 - 41 JCT Vessel Berthing Schedule March 88
- 5 - 42 Project Completion Report
- 5 - 43 Colombo and Regional Ports' Development
- 5 - 44 Rate of Berth Occupancy
- 5 - 45 Report on Urgent Measures to Increase Container Handling  
Capacity in the Port of Colombo
- 5 - 46 Development Policies of the Ports of Sri Lanka
- 5 - 47 Progress in the last 7 years and projected programs for the  
future



- 5 - 48 Port of Colombo
- 5 - 49 Recent Developments in the Port of Colombo
- 6 - 1 Climatological Table of Observations in Colombo 1986
- 6 - 2 Colombo Harbour Report on Seismic Surveys 1984
- 6 - 3 Hydrographical Map of Colombo Port
- 6 - 4 North Pier Boring
- 6 - 5 Access Road
- 6 - 6 Dredging Contractors Colombo Site Investigation
- 6 - 7 Report on Wave Measurements-Galle 1984  
Lanka Hydranlic Institute Hd
- 6 - 8 Port of Colombo Physical Model Tests Final Report 1984
- 6 - 9 Final Report on Wave Measurements-Galle 1985-86
- 6 - 10 Wave and Current Measurement in Sri Lanka
- 6 - 11 Wave Data 1987 in Colombo
- 6 - 12 Galle Harbour Wave Measurements
- 6 - 13 Colombo Port Development: Spray over SW Breakwater
- 6 - 14 Port of Colombo Physical Model Tests
- 6 - 15 Port of Colombo Physical Model Tests
- 6 - 16 QEQ 外海における地質調査の概算工事費
- 7 - 1 GCEC Greater Colombo Economic Commission Industrial  
Factor Costs
- 7 - 2 (英語) Sri Lanka's Export Processing Greater Colombo  
Economic Commission
- 7 - 2 (日本語) スリランカの輸出加工団地 Sri Lanka's Export  
Processing Zone  
大コロombo経済委員会 Greater Colombo Economic  
Greater Colombo Economic  
Commission
- 7 - 3 (英語) GCEC Greater Colombo Economic Commission
- 7 - 3 (日本語) GCEC大コロombo経済委員会
- 7 - 4 Present Organisation Structure-GCEC
- 7 - 5 1985 Annual Report Greater Colombo Economic Commission
- 7 - 6 Sri Lanka Investment News Greater Colombo Economic

Commission

- 7 - 7 City of Colombo Development Plan Volume I Urban  
Development Authority November 1985
- 7 - 8 Organization Structure of the Urban Development Council
- 7 - 9 New Projects in Progress-Around Colombo Port
- 7 - 10 Biyagama Export Processing Zone Greater Colombo Economic  
Commission
- 7 - 11 Bloemendhal Development Project 1981
- 8 - 1 Function of Divisions/Sections Sri Lanka Ports Authority
- 8 - 2 Organizational Structure Sri Lanka Ports Authority
- 8 - 3 Government Officer Other than SLPA
- 8 - 4 Sri Lanka Ports Authority Accounts for the year ended  
31.12.1986
- 8 - 5 欠 番
- 8 - 6 Total No. of Employees at the Sri Lanka Ports Authority  
According to Division & Sections as at 31.12.1986  
Colombo, Galle & Trincomalee
- 8 - 7 TARIFF  
Sri Lanka Ports Authority 01-06-1983
- 8 - 8 Sri Lanka Ports Authority (Amendment) 1984
- 8 - 9 Statistics on Personnel of Sri Lanka Ports Authority And  
Their Employment (1986)
- 8 - 10 Corporate Plan 2 1985-1989
- 8 - 11 Sri Lanka Ports Authority Mahapola Training Institute
- 8 - 12 Escap Port Computerization Questionnaire 1985
- 8 - 13 Central Billing System for SLPA
- 8 - 14 Sri Lanka Ports Authority Act 1979
- 8 - 15 Computerisation of Port Activities UNCTAD Assistance 1986
- 8 - 16 Working Group on the Introduction of the Trade Date  
Network
- 8 - 17 Ports of Sri Lanka Information Systems Development
- 8 - 18 Port Management Information Systems

- 9 - 1 Pictorial Tourist Map of Colombo
- 9 - 2 Road Map Sri Lanka
- 9 - 3 Insight Guides Sri Lanka
- 9 - 4 *Directory of Dates and Events*
- 9 - 5 Sri Lanka and the World Bank
- 9 - 6 Facets of Development in Independent Sri Lanka
- 9 - 7 Drought Hazard and Rural Development, Central Bank of Sri Lanka
- 9 - 8 Central Bank News Survey (1987/1~3, 5)
- 9 - 9 Development of the Port of Colombo, Dec. 1986 (和・英)
- 9 - 10 コロンボ港整備計画調査報告書 昭和55年3月、開調 CR(3) 80-54  
No25 (和)、No4 (英)

INDO-SRI LANKA AGREEMENT

TO ESTABLISH PEACE AND NORMALCY IN SRI LANKA

The President of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, His Excellency Mr. J.R. Jayewardene, and the Prime Minister of the Republic of India, His Excellency Mr. Rajiv Gandhi, having met at Colombo on July 29, 1987.

Attaching utmost importance to nurturing, intensifying and strengthening the traditional friendship of Sri Lanka and India, and acknowledging the imperative need of resolving the ethnic problem of Sri Lanka, and the consequent violence, and for the safety, well-being and prosperity of people belonging to all communities in Sri Lanka.

Have this day entered into the following agreement to fulfill this objective.

1. In this context:
  - 1.1 Desiring to preserve the unity, sovereignty and territorial integrity of Sri Lanka:
  - 1.2 Acknowledging that Sri Lanka is a multi-ethnic and a multi-lingual plural society consisting, inter alia, of Sinhalese, Tamils, Muslims (moors), and Burghers:
  - 1.3 Recognizing that each ethnic group has a distinct cultural and linguistic identity which has to be carefully nurtured:
  - 1.4 Also recognizing that the northern and the Eastern Provinces have been areas of historical habitation of Sri Lankan Tamil speaking peoples, who have at all times hitherto lived together in this territory with other ethnic groups:
  - 1.5 Conscious of the necessity of strengthening the forces contributing to the unity, sovereignty and territorial integrity of Sri Lanka, and preserving its character as a multi-ethnic, multi-lingual and multi-religious plural society in which all citizens can live in equality, safety and harmony, and prosper and fulfill their aspirations:

2. Resolve that:

- 2.1 Since the Government of Sri Lanka proposes to permit adjoining Provinces to join to form one administrative unit and also by a referendum to separate as may be permitted to the Northern and Eastern Provinces as outlined below:
- 2.2 During the period, which shall be considered an interim period, (i.e., from the date of the elections to the Provincial Council, as specified in para 2.8 to the date of the referendum as specified in para 2.3), the Northern and Eastern Provinces as now constituted, will form one administrative unit, having one elected Provincial Council. Such a unit will have one Governor, one Chief Minister and one Board of Ministers.
- 2.3 There will be a referendum on or before 31st December, 1988 to enable the people of the Eastern Province to decide whether:
- (a) The Eastern Province should remain linked with the Northern Province as one administrative unit, and continue to be governed together with the Northern Province as specified in para 2.2; or
  - (b) The Eastern Province should constitute a separate administrative unit having its own distinct Provincial Council with a separate Governor, Chief Minister and Board of Ministers.
- The President may, at his discretion, decide to postpone such a referendum.
- 2.4 All persons who have been displaced due to ethnic violence, or other reasons, will have the right to vote in such a referendum. Necessary conditions to enable them to return to areas from where they were displaced will be created.
- 2.5 The referendum, when held, will be monitored by a committee headed by the Chief Justice, a member appointed by the President, nominated by the Government of Sri Lanka, and a member appointed by the President, nominated by the representatives of the Tamil speaking people of the Eastern Province.
- 2.6 A simple majority will be sufficient to determine the result of the referendum.
- 2.7 Meetings and other forms of propaganda, permissible within the laws of the country, will be allowed before the referendum.
- 2.8 Elections to Provincial Councils will be held within the next three months, in any event before 31st December 1987. Indian observers will be invited for elections to the Provincial Council of the North and East.

2.9 The emergency will be lifted in the Eastern and Northern Provinces by August 15, 1987. A cessation of hostilities will come into effect all over the island within 48 hours of the signing of this agreement. All arms presently held by militant groups will be surrendered in accordance with an agreed procedure to authorities to be designated by the Government of Sri Lanka.

Consequent to the cessation of hostilities and the surrender of arms by militant groups, the army and other security personnel will be confined to barracks in camps as on May 25, 1987. The process of surrendering of arms and the confining of security personnel moving back to barracks shall be completed within 72 hours of the cessation of hostilities coming into effect.

2.10 The Government of Sri Lanka will utilize for the purpose of Law Enforcement and maintenance of security in the Northern and Eastern Provinces same organizations and mechanisms of Government as are used in the rest of the country.

2.11 The President of Sri Lanka will grant a general amnesty to political and other prisoners now held in custody under the Prevention of Terrorism Act and other emergency laws, and to combatants, as well as to those persons accused, charged and/or convicted under these laws. The Government of Sri Lanka will make special efforts to rehabilitate militant youth with a view to bringing them back into the mainstream of national life. India will cooperate in the process.

2.12 The Government of Sri Lanka will accept and abide by the above provisions and expect all others to do likewise.

2.13 If the framework for the resolutions is accepted, the Government of Sri Lanka will implement the relevant proposals forthwith.

2.14 The Government of India will underwrite and guarantee the resolutions, and cooperate in the implementation of these proposals.

2.15 These proposals are conditional to an acceptance of the proposals negotiated from April 5, 1986 to December 19, 1986. Residual matters not finalized during the above negotiations shall be resolved between India and Sri Lanka within a period of six weeks of signing this agreement. These proposals are also conditional to the Government of India cooperating directly with the Government of Sri Lanka in their implementation.

2.16 These proposals are also conditional to the Government of India taking the following actions if any militant groups operating in Sri Lanka do not accept this framework of proposals for a settlement, namely:

- (a) India will take all necessary steps to ensure that Indian territory is not used for activities prejudicial to the unity, integrity and security of Sri Lanka.
  - (b) The Indian Navy/Coast Guard will cooperate with the Sri Lanka Navy in preventing Tamil Militant activities from affecting Sri Lanka.
  - (c) In the event that the Government of Sri Lanka requests the Government of India to afford military assistance to implement these proposals the Government of India will cooperate by giving to the Government of Sri Lanka such military assistance as and when requested.
  - (d) The Government of India will expedite repatriation from Sri Lanka of Indian citizens to India who are resident here, concurrently with the repatriation of Sri Lankan refugees from Tamil Nadu.
  - (e) The Governments of Sri Lanka and India will cooperate in ensuring the physical security and safety of all communities inhabiting the Northern and Eastern Provinces.
- 2.17 The Government of Sri Lanka shall ensure free, full and fair participation of voters from all communities in the Northern and Eastern Provinces in electoral processes envisaged in this agreement. The Government of India will extend full cooperation to the Government of Sri Lanka in this regard.
- 2.18 The official language of Sri Lanka shall be Sinhala. Tamil and English will also be official languages.
3. This agreement and the annexure thereto shall come into force upon signature.

In witness whereof we have set our hands and seals hereunto.

Done in Colombo, Sri Lanka, on this the twenty ninth day of July of the year one thousand nine hundred and eighty seven, in duplicate, both texts being equally authentic.

Junius Richard Jayewardene  
President of the Democratic Socialist  
Republic of Sri Lanka

Rajiv Gandhi  
Prime Minister of the  
Republic of India

## ANNEXURE TO THE AGREEMENT

1. His Excellency the President of Sri Lanka and the Prime Minister of India agree that the referendum mentioned in paragraph 2 and its sub-paragraphs of the agreement will be observed by a representative of the election commission of India to be invited by His Excellency the President of Sri Lanka.

2. Similarly, both heads of Government agree that the elections to the Provincial Council mentioned in paragraph 2.8 of the Agreement will be observed by a representative of the Government of India to be invited by the President of Sri Lanka.

3. His Excellency the President of Sri Lanka agrees that the home guards would be disbanded and all para-military personnel will be withdrawn from the Eastern and Northern Provinces with a view to creating conditions conducive to fair elections to the council.

The President, in his discretion, shall absorb such para-military forces, which came into being due to ethnic violence, into the regular security forces of Sri Lanka.

4. The President of Sri Lanka and the Prime Minister of India agree that the Tamil militants shall surrender their arms to authorities agreed upon to be designated by the President of Sri Lanka. The surrender shall take place in the presence of one senior representative each of the Sri Lanka Red Cross and the Indian Red Cross.

5. The President of Sri Lanka and the Prime Minister of India agree that a joint Indo-Sri Lankan observer group consisting of qualified representatives of the Government of Sri Lanka and the Government of India would monitor the cessation of hostilities from July 31, 1987.

6. The President of Sri Lanka and the Prime Minister of India also agree that in terms of paragraph 2.14 and paragraph 2.16 (C) of the agreement, an Indian peace keeping contingent may be invited by the President of Sri Lanka to guarantee and enforce the cessation of hostilities, if so required.



8. スリランカに対する事業団実績

1. 一般概況

面積	6.6千km <sup>2</sup> (日本の約0.2倍)	人口	15.8百万人 (1985年)	独立年月日	1948年2月4日
政体	共和制	宗教 / 言語	仏教、ヒンドゥー教、他 / シンハラ語、タミル語	通貨	ルピー
国内総生産	5,500百万ドル (1985年)	産業構成	農業27%、鉱工業26%、サービス46%	1人当たりGNP	380ドル (1985年)
貿易	輸出 1,333百万ドル 輸入 1,832百万ドル	日本への輸出	64百万ドル (4.8%)	主要輸出品目	紅茶、衣料品、石油製品
(1985年)	輸出 1,832百万ドル 輸入 471百万ドル (1985年)	日本からの輸入	283百万ドル (15.4%)	対日主要輸出品目	紅茶、寶石及び半寶石、天然ゴム
国際通貨準備高	471百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	2,815百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	13.9% (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	5.82	7.71	11.09
	無償資金協力	29.42	33.35	56.61
	与 (計)	35.24	41.06	67.70
政府貸付		28.58	42.68	59.20
(計)		63.77	83.74	126.91

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、単位: 百万円)

項目	1984		1985		1986	
	金額	主要案件名	金額	主要案件名	金額	主要案件名
政府直接借入金	15,370	(1)大コロンボ国際電話網整備計画 (10,359) (2)コロンボ港拡充計画 (第2期分荷役機器) (2,579) (3)商品借入金 (2,432)	17,000	(1)ナマナラウニア水力発電所計画 (14,500) (2)商品借入金 (2,500)	9,415	(1)災害緊急援助 (10万米ドル) (21) (2)青少年教育訓練センター建設計画 (II期) (1,806) (3)必須医薬品製剤センター建設計画 (II期) (704) (4)医薬品・医療品資材倉庫建設計画 (1,843) (5)食糧増産援助 (2,800) (6)植物遺伝資源研究センター建設計画 (978) (7)債務返済 (221) (8)基礎科学研究所整備計画 (877) (他)
無償資金協力	8,790	(1)テレビ放送拡充計画 (1,430) (2)ルナナ大学教育機械整備計画 (620) (3)食糧増産援助 (2,600) (4)コロンボ上水道処理改善計画 (1,490) (5)マタララ教員養成学校建設計画I (1,340) (6)通信訓練センター機材整備計画 (570) (7)債務返済 (266) (8)道義改善計画 (432)	8,982	(1)マタララ教員養成学校建設計画II (2,000) (2)食糧増産援助 (2,600) (3)青少年教育訓練センター建設計画 (1,030) (4)必須医薬品・製剤センター建設計画 (1,860) (5)債務返済 (245) (6)集中豪雨被害に対する緊急援助 (20) (7)砂糖きび研究所整備計画 (500) (8)地方病院整備計画 (680) (他)	9,415	(1)災害緊急援助 (10万米ドル) (21) (2)青少年教育訓練センター建設計画 (1,806) (3)必須医薬品製剤センター建設計画 (704) (4)医薬品・医療品資材倉庫建設計画 (1,843) (5)食糧増産援助 (2,800) (6)植物遺伝資源研究センター建設計画 (978) (7)債務返済 (221) (8)基礎科学研究所整備計画 (877) (他)

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援 助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民 間資金 (4)	経済協力総 額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
二 国 間 援 助	169.3	39.2	164.8	334.1	100.7	434.8
(主要給与国)						
①アメリカ	12.0	6.0	73.0	85.0	1.0	86.0
②日本	41.1	7.7	42.7	83.7	39.7	123.4
③西ドイツ	7.0	6.8	46.6	53.6	7.0	60.6
多 国 間 援 助	36.4	13.8	103.6	145.0	1.1	146.1
(主要援助機関)						
①IDA				73.3	-	73.3
②ADB				27.3	-	27.3
O P E C	0.0	-	6.7	6.7	-	6.7
合 計	205.8	52.9	280.1	485.8	101.8	587.6

○二国間政府 開発援助に 占める我が 国のシェア	25.1%
○政府開発援 助に占める 我が国のシ ェア	17.2%

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1980. 5. 15)

5. 特記事項

1987年度対スリランカ経済協力実績 (単位: 百万円)

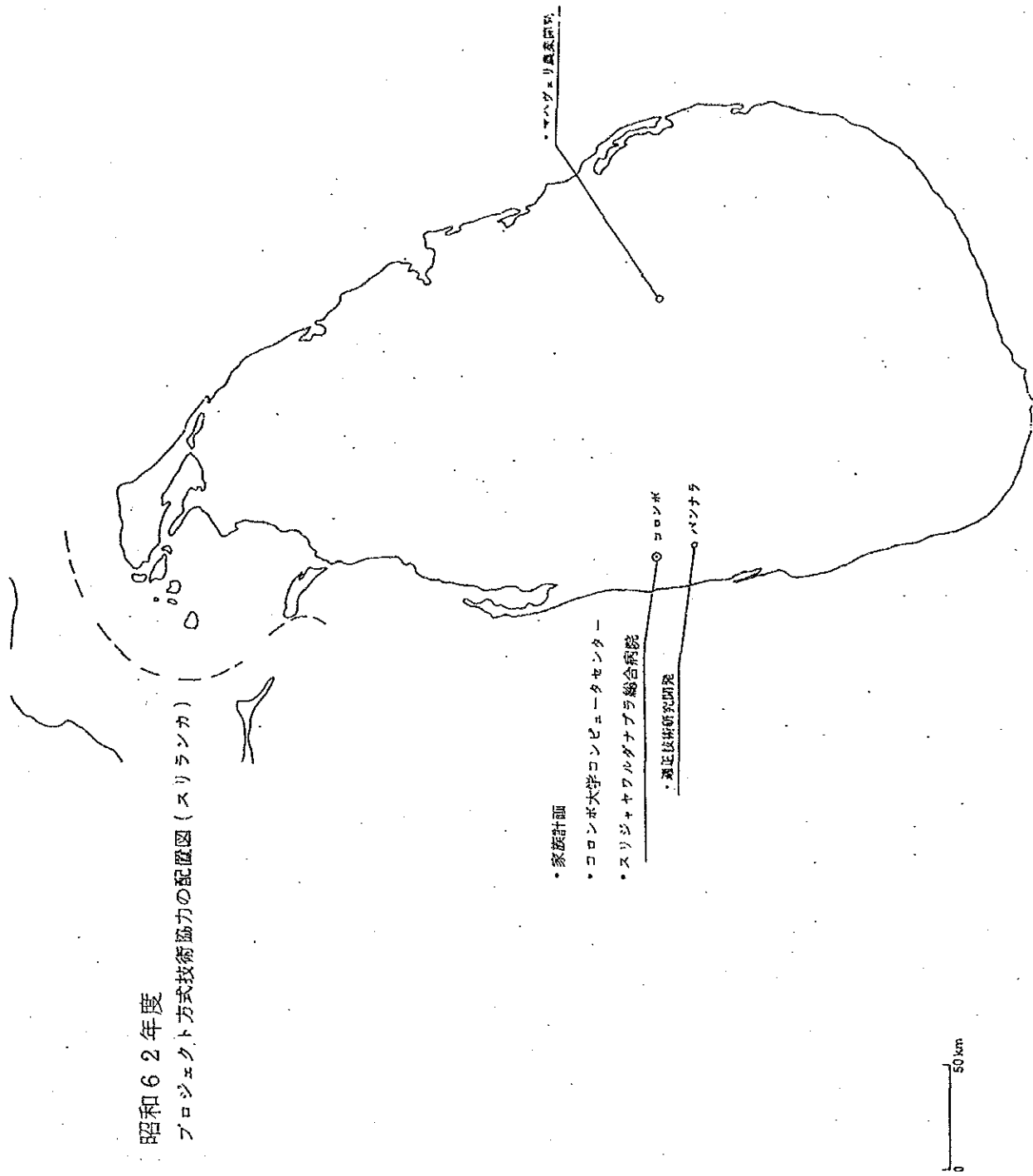
I 政府直接借款	
86年度円借款	(19,375 E/N 1987. 8. 12)
(1) サマナラウェア水力発電所計画	(13,920)
(2) コロンボ港拡張計画	(1,935)
(3) 商品借款	(3,500)
(4) マハヴェリ河流域地域開発計画	(2,950 E/B 1988. 2. 9)
II 無償資金協力	
(1) 植物遺伝資源研究センター建設計画	(1,015 E/N 1987. 8. 12)
(2) 教育省に対する楽器	(46 E/N 1987. 8. 12)
(3) 緊急災害援助 (悪性マラリア流行 15万米ドル)	
(4) 漁港管理計画	(562 E/N 1987. 1. 4)
(5) 復興開発計画	(1,120 E/N 1988. 1. 18)
(6) 国立医学研究所整備計画	(1,038 E/N 1988. 1. 18)
(7) 自動車整備工訓練センター建設計画	(1,358 E/N 1988. 1. 18)
(8) 食糧増産援助	(2,800 E/N 1988. 1. 18)

	累 額 実 績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭 和 6 1 年 度 実 績	昭 和 6 2 年 度 計 画 (一部実績を含む)
技術協力経費	9,656 百万円	1,436 百万円	1,645 百万円
研修員受入	1,816 人	147 人 (継続 16人 新規 131人)	115 人 (集団 88人 個別 32人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 一人 新規 一人)	-
専門家派遣	311 人	35 人 (継続 16人 新規 19人)	-
個別専門家派遣	175 人	7 人 (継続 5人 新規 2人)	18 人 (継続 4人 新規 14人)
単独機材供与	278 百万円	11 百万円	3 件 38百万円
青年海外協力隊	128 人	144 人 (継続 100人 新規 44人)	150 人 (継続 111人 新規 39人)
開 発 調 査	(1)ゴールデン港施設及び陸上施設開発計画 (38) (2)コロンボ市土地造成計画 (44～45) (3)インギニミヤカかんがいダム計画 (51～52) (4)電気通信網整備計画 (51～52) (5)港湾整備計画 (53) (6)モラガハカランダ農業開発 (54) (7)農業技術センター及び適正技術研究開発センター (54) (8)TV放送網建設計画実施設計 (54) (9)コックテ総合病院計画 (55) (10)コロンボ港整備計画 (54～55) (11)マハベリ農業開発計画 (53, 55) (12)米ぬか油製造計画 (56) (13)経済技術協力調査 (56) (14)カトナヤケ空港整備計画 (56～57) (15)地方上水道整備計画 (56～57) (16)海底ケーブル埋設計画 (57事前) (17)コロンボ周辺道路網整備計画 (57～58) (18)大コロンボ電気通信網整備計画 (57～58) (19)経済技術協力調査 (58) (20)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59) (21)全国電気通信網整備計画 (59～60) (22)農業用貯水池復旧計画 (59～60) (23)必須医薬品製剤センター建設計画 (60) (24)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (60) (25)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60)	(1)ガンパハ県農村総合開発計画 (60～62) (2)経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査) (61) (3)モラガハカランダ農業開発計画 (62～) (4)南東部沿岸地域漂砂調査 (62～) (5)エコロンボ港整備計画調査 (62～)	

	果 績 要 績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭 和 6 1 年 度 実 績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)
無償資金協力 基本設計調査	(1)TV放送局設立計画(53) (2)文房具工場設立計画(54) (3)漁業振興計画(54) (4)スリジャヤワルダナブラ総合病院建設計画(55) (5)スリランカ漁港整備調査(57) (6)東端かんがいパイロット施設整備計画(57) (7)教育用テレビスタジアム増設計画(58～59) (8)上水道処理施設改善計画(59) (9)マタラ教員養成学校建設計画(59) (10)必須医薬品製剤センター建設計画(59～60) (11)青少年教育・訓練センター建設計画(60)	(1)医薬品・医薬品資材倉庫建設計画(60～61) (2)植物遺伝資源研究センター建設計画(60～61) (3)自動車整備工訓練センター建設計画(61～62) (4)国立医学研究所整備計画(61～62)	(1)自動車整備工訓練センター建設計画(61～62) (2)国立医学研究所整備計画(61～62)  (新 規) (1)短波放送施設整備計画(62～63) (2)モラワト大学教育機材整備計画(62) (3)食糧増産奨助計画(計画打合せ)(62)
海外開発計画調査	(1)マハベリガンカ地域工業開発計画(47～48) (2)合政織維工場新設計画(51～52) (3)自由貿易地帯開発計画(52～53) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査(56)	(1)アッパコーモトマン水力発電開発計画(59～62)	(1)アッパコーモトマン水力発電開発計画(59～62)
開発投資 (融資承替ベース)	2 件 330百万円	1 件 100百万円	1 件 100百万円
プロジェクト方式 技術協力	(1)セイロン漁業訓練センター(36.3～40.9) (2)マラリア対策(43.8～45.3) (3)セイロン総合病院(43.8～47.3) (4)薬品検査試験所(44.4～52.3) (5)セイロン大学医学部(46.4～47.3) (6)デワフワ村産開発協力(45.10～51.9) (アブターケア.60) (7)高専水産講習所(49.4.16～56.4.15) (8)ペラデニア教育病院(55.2.29～59.2.28)	(1)適正技術研究開発(57.1.7～62.3.31) (2)マハヴェリ農業開発(62.2.11～65.2.10) (3)スリジャヤワルダナブラ総合病院 (61.4.13～65.4.17) (4)深掘医療(プロフアイ) (5)植物遺伝資源(プロフアイ)	(1)マハヴェリ農業開発(60.2.11～65.2.10) (2)コロンボ大学コンピュータセンター (62.4.1～65.3.31) (3)スリジャヤワルダナブラ総合病院 (61.4.18～65.4.17) (4)家族計画(62.11.30～65.11.29) (5)植物遺伝資源(実施協議)  (新 規) (1)国立医学研究所(事前調査)

昭和62年度

プロジェクト方式技術協力配置図(スリランカ)







JICA

Small rectangular label or stamp in the bottom right corner.